

# 赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

## 「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第8回助成決定にあたって

2024年1月29日

### 1.応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第8回への応募状況は、79件（2億1,119万円）でした。
- 応募した団体の所在地は、東京都が11件、兵庫県が7件、神奈川県・愛知県が5件、埼玉県・大阪府が4件、北海道・宮城県・新潟県・三重県・京都府・山口県・福岡県が3件、秋田県・栃木県・長野県・香川県・愛媛県・大分県・鹿児島県が2件、福島県・群馬県・千葉県・岐阜県・広島県・熊本県・宮崎県・沖縄県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が51件、一般社団法人が14件、任意団体が11件、社会福祉法人が2件、公益財団法人が1件でした。

### 2.助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、30団体、総額8,189万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

### 3.第8回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響により顕在化してきた、経済状況の悪化により仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さまざまな理由から居場所を失い孤立する人たちの困難さや課題に対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

ご応募いただいた79団体の応募書からは、新型コロナウイルスの直接的な影響は大幅に減っているものの、新型コロナウイルス拡大の以前から、または顕在化してきた経済的困窮や社会的孤立により苦しむ人たちへの支援の必要性が続いていることが伺えました。

これまで新型コロナウイルスの影響により活動縮小や、場合によっては活動停止を余儀なくされる場面もあったことは想像に難くありません。しかしながら大変な状況を乗り越えて支援活動を継続されてきた団体のみならず、あらためて感謝の意と敬意を表します。

本助成プログラムは「居場所を失った人への緊急活動応援」を対象とするものですが、今回採択された活動は、仕事や住まいを失い困窮し社会的に孤立する人、虐待を受けている女性や子ども達、ひきこもりや不登校などの生きづらさや様々な困難を抱える子ども・若者、外国ルーツの人たちなど、とても幅広い人たちを支援対象にしています。活動内容も、住まいの提供や就労支援、居場所作り、オンラインやアウトリーチによる相談支援、日本語学習支援や生活・就労相談等の包括的支援など多様な活動がみられました。

その他の取り組みとして、親から虐待を受けた若者へのオンラインサイトを活用したアウトリーチ事業や、乳幼児の親たちのバーチャルスペースによるオンライン居場所支援など新型コロナウイルスの影響から本格的になったオンラインによる支援活動が定着しつつあることがうかがえました。

また助産師や保健師によるひとり親や若年妊婦の居場所づくりと相談支援活動や、心理支援を必要とする人たちへカウンセラーが無料でカウンセリングを提供する活動など、地域に出て支援活動を行う専門家の活躍が期待されます。

助成が決定された団体は、それぞれの団体が直面する課題の解決に向けた活動を十分に展開してください。

本助成事業は開始から3年が経過しました。当初は新型コロナウイルスの影響による一時的・緊急的な支援活動の応募が多数でしたが、徐々に中長期的な視野に立って課題の根本的な解決を模索または目指していく発展的・先駆的な活動の応募が増えてきました。

今後も必要とされる活動に取り組むために、本助成金が採択団体の資金面や人的基盤の支えとなり、連携の強化や、助成後を見据えた事業の発展と組織基盤の強化につながることを期待します。

また助成が決定された団体のみなさまには、本助成金が「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」にご賛同いただいた企業や団体、個人のみなさまからの寄付金をもとに成り立っていることを踏まえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくことを願います。

最後に、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会  
委員長 和田 敏 明